

企業年金政策研究会開催要綱

平成 2 1 年 2 月 1 8 日

1 趣旨

確定拠出年金法、確定給付企業年金法のいわゆる企業年金二法については、それぞれ施行後 5 年が経過したことを契機として、平成 19 年 7 月に企業年金研究会において「企業年金制度の施行状況の検証結果」が取りまとめられ、制度として改善すべき点及び方向性等が示されたが、この検証結果の中には、引き続き議論をすることとされた検討事項もある。

また、企業年金制度においては、平成 22 年度に特別法人税の凍結期限が来ることや平成 23 年度に適格退職年金の廃止期限が来る等、今後厚生年金基金も含め企業年金の在り方を考えなければならない変革期を迎えることとなる。

これらを踏まえ、「中長期的な企業年金の姿」をどのようなものとしていくのかについて、老後保障全般に及ぶ広範な視野で研究していくことを目的として、企業年金政策研究会を開催する。

2 研究事項

- ①諸外国の年金制度・改革における公的年金・私的年金の役割分担（企業年金の位置づけ）
- ②企業年金の意義・水準等に関する理論的整理（法学・経済学の知見）
- ③データから見た企業年金の現状分析
- ④企業年金の歴史から見たあるべき姿の整理（厚生年金基金のあり方を含む）
- ⑤企業の人材管理から見た退職金の役割
- ⑥企業年金・退職金を巡る税制
- ⑦確定給付と確定拠出の関係（運用や会計基準など財政リスクへの対応）
- ⑧受給権保護とガバナンスのあり方（OECD ガイドラインを含む） 等

3 研究会の構成員

別紙のとおり

4 今後の日程

1～2 ヶ月に 1 回程度、開催する。

5 その他

- (1) 研究会は、厚生労働省年金局長の下に置くこととする。
- (2) 研究会の庶務は、厚生労働省年金局企業年金国民年金基金課において行う。

(別紙)

企業年金政策研究会委員名簿

(五十音順、敬称略)

氏名	所属・役職
石田 成則	山口大学経済学部 教授
臼杵 政治	ニッセイ基礎研究所年金フォーラム主席研究員
小野 正昭	みずほ年金研究所 年金研究部 部長
菊池 馨実	早稲田大学法学部 教授
駒村 康平	慶応義塾大学 経済学部 教授
篠原 淳子	日本労働組合総連合会 生活福祉局長
島崎 謙治	政策研究大学院大学 教授
高瀬 賢三	日本経済団体連合会 (東京電力株式会社 労務人事部長)
嵩 さやか	東北大学法学部 准教授
野村 亜紀子	野村資本市場研究所 研究部主任研究員
藤井 康行	日本年金数理人会 理事 (住友信託銀行 年金研究センター制度研究部長)
◎ 森戸 英幸	上智大学法学部 教授

(注) ◎は座長 (敬称略)